

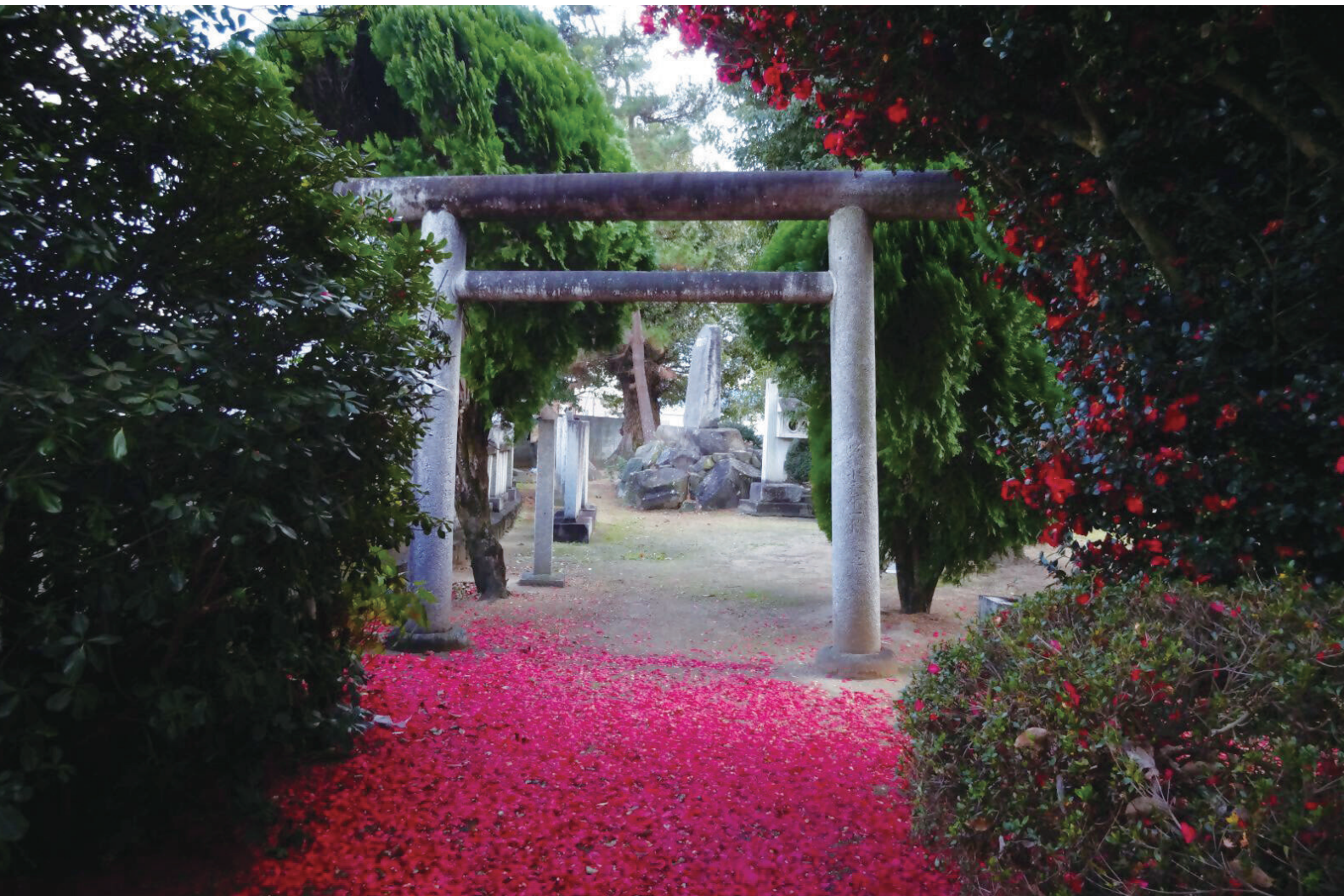


と
県議会

県民と議会を結ぶ

うどん県  それだけじゃない
香川県 

かがわ



令和6年9月定例会

Let's make KAGAWA

代表質問《自民党香川県政会：五所野尾議員、自民党議員会：松本議員、
国民民主党議員会：五味議員、立憲・市民派ネット：森議員》

一般質問《6会派、11名の議員が登壇》

議員提出議案等《意見書8件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《7～9月》

可決等された知事提出議案

○令和6年度香川県一般会計補正予算議案(総額75億7,000万円余)

瀬戸内国際芸術祭2025の開催に合わせて、高松港周辺のさらなる魅力向上及び観光客の受入れ態勢の強化を図るための案内ブース等の整備及び衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙に要する経費など、県として早急に対応が必要なものへの補正予算。

○その他12議案

高校生フォトコンテスト
議長賞作品「神世界」
撮影者：笠田高校
島田 乙花さん



みんなの声を
まっちゃん

Vol.109

ほっと県議会かがわ
令和6年11月25日発行

9月定例会

9月20日から10月11日

代表質問 9月25日



問 本県経済の発展に向けた外国人材の受入促進は。

答 知事高度外国人材(※1)の受入は、4月から、「ワークサポーター」がわに、専任コーディネーターを1名配置し、県内企業とのマッチングを支援している。ベトナムのハノイ工科大学との間で、県主催の講座の実施などを内容とする覚書を締結し、9月に開講した。香川県での就職を希望する学生約30人に対し、日本語教育や県内企業の魅力等の情報発信を行う。今後、経済団体などと連携し、同大学に続く新たな海外大学を開拓する取組みを検討する。



香川県産ヒノキ

助成など、独自の支援策を講じている。

森林整備の担い手の育成・確保は、今年度から、県、市町及び県森林組合連合会で構成する「かがわ森林整備担い手対策協議会」が主体となって、対策を実施し、県立農業大学校に、「林業・造園緑化コース」を設置し、8名が入学した。県産木材の利用促進は、加工流通体制の整備、公共建築物等での利用、県産ヒノキである「かがわヒノキ」のブランド化の3点の取組みを進める。

問 地域における医療体制のあり方は。

答 知事今年度から香川大学医学部に寄附講座を設け、地域医療総合医学講座を設置し、地域枠の学生・医師のサ

問 番の州臨海工業団地における水素等供給拠点の形成は。

答 知事資源エネルギー庁の補助金(※2)に、「坂出市番の州コンビナート水素等利活用推進協議会」が申請を行い、全国10か所の1つとして採択された。水素拠点としての実現可能性を検討するため、来年度までに、2030年度における液化水素貯蔵量や受入拠点の設備等の検討、水素需要を調査する。同年度までに周辺港湾など



五所野尾 恭一 議員
自民党香川県政会

問 今後の県政運営の進め方と来年度予算の編成方針は。

答 池田知事本県経済は徐々に回復が図られている一方、人口減少に歯止めが掛からない状況が続いている。こうした状況を踏まえ、県経済の回復を

加速し、人口減少ペースの減速化や災害に強い県土づくりなどを着実に進めたい。そのためには社会課題への対応や県勢発展の礎を築くための未来への投資に、今、取り組んでいかなくてはならない。来年度の予算編成に向けては、税収増加や歳出削減等で生み出された財源を、将来への投資に向けた新たな予算枠を設け、本県の発展に資する事業に積極的に配分するよう検討を進める。

問 本県の特徴を生かした林業の振興は。

答 知事森林の適切な整備は、森林組合等への搬出間伐に対する国庫補助制度への上乗せ補助や対象の拡大のほか、高性能林業機械等の導入経費の

りまとめた「実施計画」を策定したい。

問 県の観光振興における高松空港の国際航空ネットワークは。

答 知事国際航空ネットワークの県内への経済波及効果が約218億円になるとの発表があった。11月からは香港線が、現在の週5往復から毎日運航に増便され、国際航空ネットワークは、過去最大の週33往復体制に拡大される見込みである。台湾の台中との定期チャーター便は、12月以降の運航継続が決定しており、高松空港からの出発便が、個人で利用可能となるなど利便性が向上する。

問 新たなフルマラソン大会は。

答 知事スタート・フィニッシュ会場は、県立アリーナ及びその周辺を検討している。他大会との差別化は、交通アクセスのよさや屋内に更衣室と手荷物預かりエリアを備えた快適性等を、ランナーに訴求する。地域を盛り上げる仕掛けは、瀬戸内海やうどんなどの地域資源を活用したおもてなしや、小学生なども参加できる短い距離のファンランなどを検討する。

問 農地の最適利用の取組みは。

答 知事8月末までに、188地区のうち44地区で、地域計画(※3)案の作成が完了し

ている。74地区では、集積目標など、計画策定に最も重要な項目の協議に入っており、残りの70地区でも、準備を順次進めている。年度内の確実な地域計画の策定に向け、年内にはすべての地区で協議が完了するよう、きめ細かなサポートをしていく。来年4月以降、農地貸借の事務が農地機構に一本化され、業務量が大幅に増加することから、体制強化が必要と考えている。農地機構に対し、農業委員が行う農地のマッチングを支援する集積専門員や、賃借事務を担う職員の増員のほか、事務手続のデジタル化などへの支援を検討していく。

問 教育課題の分析と次期教育基本計画策定の進め方は。

答 淀谷教育長社会情勢の変化を踏まえ、施策を展開してきたが、課題は山積している。次期計画の策定にあたり、教員を支援する体制の充実強化、特別な支援を要する児童生徒数の急激な増加への対応、不登校対策、教育DXの推進、地域との連携強化などの幅広い課題への対応が重要である。地域社会のあらゆる政策分野を支え担う人づくりとし

ての教育の視点をこれまで以上に意識して、計画を策定していく必要がある。専門高校の生徒の地元定着促進も知事部局と連携し、具体策の検討を深めたい。年内までに教育施策推進協議会を開催するなど、計画策定に着手し、令和7年度中の策定に向け取り組む。

問 善通寺運転免許更新センターの新たな運用の開始は。

答 岡本警察本部長予約制の導入や受付時間の見直しにより、来年2月3日から、全ての更新区分者を対象に運転免許証

を即日交付するほか、再交付等の手続きもできるようにする。予約制を導入することで、来庁後の待ち時間をできる限り短くし、更新者等の時間的な集中を防ぎ、平準化することで、より多くの更新者等に対応できる。予約は、自宅に届く「運転免許証更新連絡書」に記載された二次元コードを、スマートフォン等で読み取って行う。スマートフォンを持っていない方等のため、電話でも受け付ける。運転適性相談については、香川県運転免許センターのみで対応することとする。



松本 公継 議員
自民党議員会

問 能登半島地震の教訓を踏まえた災害対応力の強化は。

答 知事ががわ自主ぼう連絡協議会と連携し、避難所の開設や市町等と連携した給水訓練など実践的な防災訓練の企

画や運営を支援している。災害対策本部運営訓練では、初めて全市町が参加したほか、新たに県広域水道企業団や県LPガス協会、携帯電話事業者が参加し、関係機関等とともに、インフラ被害への応急対応訓練を行った。小豆島で実施する総合防災訓練では、海上保安庁と連携した島しょ部への物資輸送訓練のほか、衛星インターネットを活用した通信訓練を行い、連携体制や対応力の強化を図る。

※3 地域計画=農業経営基盤強化促進法に基づき市町が策定する、地域での話し合いにより、地域における農業の将来の在り方やその実現に向けた農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標を明確化した計画

※1 高度外国人材=日本で働く高度な技術や専門的知識を持った外国人材
※2 補助金=「非化石エネルギー等導入促進対策費補助金」のこと

問 能登半島地震を踏まえた災害廃棄物対策は。

答 知事県内で災害廃棄物が発生した場合、まずは、市町内で処理するが、市町内での処理が困難な場合は、県内を五つのブロックに分け、その内で処理する。ブロック内での処理が困難な場合は、県内全域で処理し、さらに困難な場合は、県が国に対して、県外での処理を要請することとしており、県と市町等で構成する協議会で、大規模災害発生時の連絡体制の確認等の訓練を実施している。県外への協力要請は、国、四国4県等で構成する協議会の訓練に参加し、廃棄物の運搬方法や受入量の調整など処理手順を確認している。

問 スマート農業の推進への取組みは。

答 知事令和3年度に策定した「かがわスマート農業普及戦略」では、ロボット技術の活用による農作業・経営管理、データに基づく生産・環境管理、スマート農業技術を使いこなす人材育成の三つの柱に基づき普及に取り組んでいる。



ドローンによる病害虫防除作業

問 これまでのまちづくりの取組みと今後の方向性は。

答 知事線引きの廃止後、開発は都市計画区域内に移り、区域外での単発的な開発は抑制されている。一方、開発が進んだ旧市街化調整区域では、近年の気象状況に加え農地の雨水貯留機能の低下など防災面での弊害なども生じている

生産現場からは、イチゴの高設栽培やアスパラガスの2畝栽培など確立した生産方式に対応するスマート農機の開発が求められており、農機メーカーと共同開発中の自動走行防除ロボットについて、スマート農業技術活用促進法に基づく支援制度の活用も検討しながら、早急な実用化に取り組んでいく。

ため、災害リスクの低い区域への居住を誘導する施策の検討などを市町に働きかけていく。市街地の拡大への対応は、高松市など7市2町が立地適正化計画を策定しており、未策定の市町についても、早期の策定を促す。県は、まちの集約化の現状を分析し、市町と連携してまちづくりに取り組む。

問 児童生徒の健康・安全の確保に関する取組みは。

答 教育長児童生徒の健康・安全を守るため、「学校保健計画」「学校安全計画」「危機管理マニュアル」が全ての学校で整備されている。マニュアル等が有効に機能するためには、定期的な訓練と内容の見直し、全教職員が対応できる体制が必要である。各学校では、避難訓練等を行い、得られた課題をマニュアル等に反映し、情報共有を図り、教員各自の役割を確認している。教職員には、専門的な安全対策を学ぶ研修の充実や、実用性の高いマニュアルの横展開を図り、事案発生などの機会を捉え、再確認することの重要性を継続して求めている。

問 10年後を見据えた県政運営(1)少子化対策は。



五味 伸亮 議員
国民民主党議員会

答 知事若者が本県に定着するための取組みも重要と考える。卒業後の県内定着率の高い専門学校を紹介するガイドブックを作成し、県内高校生等に配布したり、県内大学等が情報系学科への進学意識の醸成を図るイベントなどに支援をしている。



香川県庁舎 北館

答 知事建物の老朽化が進んでおり、計画的な修繕等による財政負担の軽減や平準化に加え、その最適配置の実現が重要である。建物更新の際には集約化や転用等も検討し、畜産試験場や水産試験場は建物の集約化を、高松合同庁舎や本庁舎北館はダウンサイジングによる規模の適正化を図る。

長寿化対策による効果が見込まれる施設は、順次、保全計画を策定し、計画的な修繕等に努めている。今後、令和7年度末までを計画期間とする「香川県県有公共施設等総合管理計画」の更新を行い、県有施設の適切な管理についてさらなる検討を進める。

問 (3)県立学校のあり方は。

答 教育長施設の更新時期の集中が予想される中、「香川県立学校施設長寿命化計画」を令和3年3月に策定し、老朽化対策に取り組んでいる。計画では、「65年で改築するサイクル」で整備し、築後20年目と40年目に大規模改修を行い、長寿命化を図る。8月に「県立高校の在り方に関する協議会」を設置し、今後、必要な学校施設のあり方等についての議論・検討も進めたい。特別支援学校は、児童生徒の増加に加え、特定の障害種別に対応した専門的教育機関としての役割も求められるため、必要な施設整備を進めるとともに、特別支援学校の今後について議論を始めたい。

問 (5)地球温暖化を踏まえた農業・漁業への支援は。

から、引き続き、国に対して、全国一律の制度創設や財政支援等について強く働きかける。基礎自治体の広域連携は、スケールメリットを生かし、安定的な行政サービスを提供するため、多くの市町において様々な分野で対応しており、共通課題を効率的に解決する有効な手法であると認識している。

答 知事農業では、普及指導員が高温下での栽培技術などに関し、講習会や巡回による指導・助言を行う。換気性能に優れた片屋根ハウスの整備や機器・資材導入に係る助成制度の活用を促す。「おいでまい」などの温暖化を見据えた品種の選定や新品種の育成を進める。漁業では、生育場として重要な藻場の造成、海底耕うんなど海域環境の改善に取り組むとともに、比較的高温に強い魚種であるキンシタなどの稚魚放流による資源を増やす取組みを推進する。海水温の上昇に伴い、漁獲量が増加傾向にあるハマなどのブランド化を推進する。

問 (4)基礎自治体の広域連携等への取組みは。

答 知事市町合併は、様々なメリットがある一方で行政サービスの低下が懸念され、まずは、市町との連携を一層密にし、直面する諸課題の解決に県が一緒になって取り組みたい。子育て支援は県民が等しく受けるべきサービスであること



森 裕行 議員
立憲・市民派ネット

問 今後の県政運営は。

答 知事大阪・関西万博と瀬戸内国際芸術祭との連携では、周遊ツアーの造成を旅行会社に働きかけているほか、万博会場での催事等で芸術祭の特設コーナーを設け、本県への誘客につなげる準備を進めている。サンポート高松地区のプロムナード化は、歩行者優先のまちづくりを進め、にぎわいを創出し、まちの活性化につなげる第一歩であり、このような取組みが県内に広がるよう進めたい。

問 文化芸術の振興の取組みは。

答 知事香川県文化芸術振興計画では、三つの基本方針のもと、様々な施策を展開する。「環境づくり」として、県立ミュージアムを抜本的にリニューアルしたい。今後5年間で、展示の充実、展示解説や館内案内の多言語化などに集中的に取り組む、他の施設にその効果が波及するよう連携したい。「人づく」は、東京芸大と連携した「瀬戸内海分校プロジェクト」を実施するほか、様々な団体への支援を

問 地方自治法の改正に対する考え方は。

答 知事今回盛り込まれた国

の地方に対する補完的な指示は、今後起こりうる国民の安全に重大な影響を及ぼす想定外の事態に万全を期す観点から、改正の必要性はあると考える。改正法では、国の補完的な指示は、国と地方との関係の特例と位置付けられ、必要に応じ地方に意見を求めることなどが規定され、「指示の内容は、目的を達成する必要最小限のものとする」となどの附帯決議も衆・参両院でされている。今後は、全国知事会とともに、附帯決議を十分に踏まえた制度運用となることを強く求めていく。

問 大規模災害発生に備えた住宅耐震化の取組みは。



香川県立ミュージアム

答 知事県は、耐震化が十分に進んでいないエリアを「耐震化重点エリア」として設定し、6月から、各市町と連携してエリア内の未耐震住宅約二千戸の全戸訪問を開始し、8月末で、約千戸の訪問を完了した。訪問では、耐震化の必要性や重要性を丁寧に説明し、従来工法に比べ、安価で工期も短縮でき、居住しながら行える「低コスト工法」も紹介している。

今年度、民間住宅耐震対策支援事業の申請件数は8月末の前年比で耐震診断が約4倍、改修が約2.5倍となっており、必要となる費用を確保し、積極的に取り組んでいく。



松岡 里佳 議員
自民党香川県議会

問 NPOとその運営を支援する中間支援組織の活性化は。
(※6 7ページ下欄外参照)

答 NPOの困りごとに対応する相談事業に、今年度初めて、県内の中間支援組織が参画することとなり、これまで以上に、きめ細かな支援ができる。NPO等の活動に参加するきっかけとなるよう、県ホームページや広報誌で、個々の活動内容を情報提供している。活動の広がりにつなげるため、11月に実施するマネジメント能力向上セミナーで、様々な分野で活動を行うNPO等が意見交換を行い、参加者が交流する時間を新たに設ける。

問 香川漆器の発展に向けた取組みは。

答 新たな需要の獲得に向け、産地組合等による新商品開発への支援やセレクトショップへの販路開拓などに取り組んでいる。人材育成は、漆芸研究所で、高度な技術を修得した漆芸作家を毎年輩出しているほか、今年度から、研究生が伝統工芸士から技術や商品づくりを学ぶ取組みに助成をしている。新たに設置する関係部局によるワーキンググループのもと、高松市とも連携し、産業振興と人材育成の相乗的な効果の発現を図る。

問 児童生徒のサポートの仕方、考え方の概念である「トラウマ(心のケガ)インフォームドケア」の学校現場への普及等は。

答 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家の配置拡充を図るなど、心に寄り添う相談体制の充実に努めてきた。新たなプロジェクト(※7 7ページ下欄外参照)において、4つの研究指定校に対し、児童生徒の居場所づくりにつながる、SOSの出し方に関する教育の充実を図っている。トラウマインフォームドケアに関する情報は、専門家や教育相談担当教員等が参加する協議会で共有を図り、教職員等全体の理解と専門性・資質向上につなげる。



富野 和憲 議員
立憲・市民派ネット

問 子どもの吃音への理解促進等は。

答 3歳児健康診査問診票の吃音症状の例示は、保護者が意識するきっかけになるので、今後、市町に働きかける。保健師や医師等への理解促進を目的としたリーフレットは、市町と問題意識を共有し、内容や配布方法を検討したい。全市町で、就学前に言語聴覚士等の専門職が相談に応じ、子どもの発達を見守りながら、必要に応じて医療機関につないでいる。

問 番町交差点の再整備は。

答 地下道を残し、横断歩道を併用することで、歩行者等が平面で移動できるようになり、バリアフリーやにぎわいづくりの観点からも意義がある。整備内容や渋滞解消の方策は、これからの検討事項であり、検討結果を基に関係者と協議を行い、県民には検討過程も含め適宜情報提供し、意見を伺いながら進める。

問 公益通報者保護制度は。

答 国の指針等に基づいて処理要綱を定めるとともに、匿名でも受け付ける体制を整備している。国は、通報者の保護強化や法令遵守の徹底を目的に、制度の見直しに向けた検討を進めている。県でも、客観性の担保や通報しやすい環境整備の観点から、他県の例も参考に、外部窓口の設置について検討を始めた。

問 香川県パートナーシップ制度は。

答 心身障害者扶養共済制度への加入手続き等を追加するほか、市町と引越した場合の宣誓手続きの簡素化等を協議している。民間事業者等へは、職場での配慮等を解説したリーフレットを作成し配布する。宣誓証明書の発行は、市町との役割分担を図り、県では行わない。宣誓を庁舎以外で受け付けるなどの取組みを市町へ周知した。



氏家 寿士 議員
自民党香川県議会

問 小児救急医療提供体制の確保は。

答 中讃圏域の今後の救急対応は、初期から三次救急までを担う四国子どもとおとなの医療センターの負担軽減を図るため、市町と連携し、県も主体的に検討を進める。小児科医の確保は、医学生修学支援金貸付制度で小児科を推奨診療科とし、小児科の専門研修プログラムに参加する専攻医に研修奨励金を支給している。医学部入学定員の地域枠の臨時定員増の継続など、安定的・継続的な医師の確保が図れるよう、国に要望していく。

問 ほ場整備の促進は。

答 大規模なほ場整備は、国において担い手への集積・集約率に応じた農家負担の軽減制度が導入されたことから、要望が大幅に増えており、国に対し、予算の確保を積極的に働きかけている。国の事業要件を満たさない小規模なものも、県独自の支援事業を創設し、農家負担の軽減を図り、土地改良事業団体連合会と連携し、技術指導などを行っている。

問 地域振興と県民の安全安心のための道路整備は。

答 国道11号は全線で、国道319号は善通寺市から国道32号まで、4車線の整備が必要と考える。国道11号と319号の交差点からさぬき浜街道までの区間は、今後、計画を具体化していきたい。

問 飼い主のいない猫対策の強化は。

答 地域住民が主体となって不妊去勢手術を行ったうえで、適切な餌やりや排せつ物の管理を行う「地域猫活動」の補助対象地域を今年度12地域に拡大し取組みを支援する。「TNR活動」(※5 6ページ下欄外参照)に対する新たな支援は、今後、各市町等に地域の実情や課題を聞き、全国での取組み事例も参考にしながら、検討していく。



三木 由美子 議員
国民民主党議員会

問 サンポート高松地区等における戦略的な将来像は。

答 県立アリーナをはじめ、官民の施設整備が進んでおり、歩行者優先のまちづくりによりにぎわいを創出し、中心市街地にも波及するよう、プロムナード化に取り組んでいる。ベイエリアは、大型クルーズ客船用岸壁の延伸など、観光客の受入態勢の強化を図る。高松市民プール跡地は、令和7年度に利活用の方向性を示したい。サンポートエリアのにぎわいが県内各地に広がるよう施策を講じていく。

問 東讃地域における瀬戸内国際芸術祭2025に向けた取組み等は。

答 志度・津田や引田エリアで、古い町並みや地域の産業などを生かした作品の展開や、島の作品鑑賞後でも来場できる夕方以降の作品公開も検討したい。こども図書館船は、関係自治体等と調整を行っており、運航時の関連事業等は、香川でしか体験できない取組みにしたい。

問 能楽の普及啓発や活用への取組みは。

答 栗林公園で開催した「新能」は好評であり、次年度以降の開催につき検討したい。幅広い世代に能に興味を持っていただけるよう工夫しながら普及や振興を図りたい。新たな能楽堂の建設は、まず既存の施設を有効に活用し、伝統芸能の魅力に、より親しむことができる機会を提供したい。

問 投票率向上に向けての取組みは。

答 若年層には、高校等への出前授業、企業の若手社員を対象とした選挙啓発リーダー養成研修などを開催する。高齢者には、必要に応じ送迎バスなどにより選挙人の移動支援をしている。移動投票車等による模擬投票の実験は、職員の負担増が予想されるなどの意見もあり、引き続き動向を注視していく。



斉藤 勝範 議員
自民党議員会

問 高松港周辺地区の魅力向上への取組みは。

答 県立アリーナ北側のシーフロントプロムナードと呼ばれるエリアは、当面は、芝生広場を再生することとしているが、地区全体としてどこにどのような機能を配置すべきか、また、民間資本の活用なども含めた、整備・運営方法を検討する。その際、芸術作品の設置も含め、「アート県かがわ」にふさわしい空間となるよう検討する。

問 入札談合の防止に向けた取組みは。

答 入札者を事前に把握することが困難な電子入札システムの導入や、指名停止期間の上限及び談合損害賠償額を引き上げて抑止力を強化するとともに、指名競争入札における指名業者名を事後公表とするなど改善を重ねてきている。年内に全国の状況の確認を行い、年度内を目途に必要な対応を検討していく。

問 鳥インフルエンザ対策は。

答 養鶏場の飼養衛生管理基準の遵守状況は、本年2月時点では約91%に改善されており、遵守率100%に向け指導を徹底し、今年度、実践的な研修会を新たに開催するなど、きめ細かく対応する。渡り鳥対策として、市町や水利関係者と調整した上で、ため池に防鳥テープ等を設置するほか、全養鶏場へ消石灰を配付し、消毒の徹底を指導していく。

問 特殊詐欺対策の取組みは。

答 電話着信時に相手方に録音する旨の警告メッセージを発する特殊詐欺撃退装置や、固定電話への国際電話の発着信を停止するサービスの利用促進、金融機関等との連携強化、幅広い世代への情報発信に取組み、全国で新設された特殊詐欺連合捜査班とも連携し、抑止と検挙の両面から一層の対策を推進する。



城本 宏 議員
自民党香川県議会

問 「こども図書館船 ほんのもり号」の魅力発信の取組みは。

答 9月に専用ホームページを開設し、寄贈者の安藤忠雄氏から子どもたちへのメッセージを発表した。10月のサンポート高松での万博プレイベント等に図書館船関連PRブースを設け広く発信する。12月18日に安藤氏による講演会等や船のデザイン発表等のPRイベントを開催し、運航時の企画概要の発表もあわせて行う。

問 系統用蓄電池の普及への取組みは。

答 系統用蓄電池(※4 6ページ下欄外参照)は、系統全体の電力需給を調整できることから、地域のレジリエンスの強化につながる。太陽光エネルギーの最大限の活用を進める中、蓄電池の普及拡大は重要であり、家庭用蓄電池の設置等への補助の継続に加え、系統用蓄電池は、国に対して補助制度の拡充や予算の確保を強く要望していく。

問 地域のイベントへの支援の取組みは。

答 市町や民間事業者等が行うイベントに対し、新規や内容のブラッシュアップ等の場合に経費の2分の1以内を支援するほか、県公式観光サイトやSNS、観光商談会や旅行会社へ紹介している。直近3年間に支援した事業の6割が継続して実施され、成果が出ている。今後も、財政支援やプロモーションを行い、持続可能なものとなるよう取り組む。

問 県立高校等におけるタブレット端末の整備の検討状況と支援の方向性は。

答 費用負担軽減は、経済的な理由で購入が難しい生徒に、学校から端末を無償で貸し出すことに加え、すべての生徒を対象に、指定端末購入費用の一定額の支援を行う方向で、具体的内容の検討を進め、来年度以降の入学生や保護者にできる限り早くお知らせしたい。

※6 中間支援組織=市民、NPO、企業、行政等の間にとって、NPO等へのコンサルテーションや情報提供などの支援や資源の仲介、政策提言等を行う組織

※7 新たなプロジェクト=今年度から新たに展開している「明日(あす)も行きたくなる学校づくりプロジェクト事業」で実施している、「心の小さなSOS発見プロジェクト」のこと

※4 系統用蓄電池=電力系統(送配電網)に直接接続する蓄電池
ディー・エヌ・エール

※5 TNR活動=個人や団体が、野良猫を捕獲し、不妊去勢手術を行い、元の生息地に戻すこと



議員提出議案

●意見書

- ① 水道施設の更新・耐震化に関する支援の拡充を求める意見書案(可決)
- ② 私学助成の充実強化を求める意見書案(可決)
- ③ 消防団員の確保に関する支援を求める意見書案(可決)
- ④ 防災・減災、国土強靱化対策の更なる充実強化を求める意見書案(可決)
- ⑤ 医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書案(可決)
- ⑥ ひきこもり支援基本法の制定を求める意見書案(可決)
- ⑦ 中小企業・小規模事業者への支援を求める意見書案(可決)
- ⑧ 四国における新幹線導入に関する意見書案(可決)

請願・陳情

◆審査件数

3件

- 採択 2件
 - ・私学助成制度を拡充し、学費の公私間格差を是正することを求める意見書の提出について
 - ・私学助成の充実について
- 継続審査 1件
 - ・県立の保育士養成校再設立について



川池 秀文 議員 自民党香川県政会

問 河川における防災・減災対策の強化は。

答 河道掘削・樹木伐採は、国の国土強靱化予算や緊急浚渫推進事業で対策を加速しているが、加速化対策(※9 9ページ下欄外参照)終了後も事業が進められるよう、新たな中期計画(※10 9ページ下欄外参照)の中に河道掘削等を位置付けることや、今年度末に期限を迎える緊急浚渫推進事業の期間延長などを国に働きかけ、予算・財源の確保を図る。河道掘削等は、緊急性に応じて、次期出水期や台風時期までに対応できるよう早期の対策に努める。

問 蓬萊橋と富士見橋の整備の見通しは。

答 蓬萊橋は、国で拡幅整備する予定で、設計は完了しており、橋に添架されている水道管の管理者や地元関係者と仮設道路の調整等を行っている。富士見橋は、11月に説明会を開催し、事業計画に理解を得られた後、今年度は上流側の河川拡幅や、国道438号旧道との交差点部の測量、設計を実施し、来年度は橋の設計を行う予定である。

問 香川県ふじみ園の計画的な整備は。

答 指定管理者から毎年希望を聞き、早期の対応が必要な修繕を実施しており、今年度は、居住棟の食堂の床の改修工事を行う予定である。今後、「県立障害者支援施設あり方検討会」での提言を踏まえ、計画的な整備を進めていく。

問 保育士確保のための取組みは。

答 市町で、今後5年間の保育等の利用量の見込みや、提供体制の確保の内容を盛り込んだ事業計画策定を進めており、県は情報提供や助言を行っている。この計画に基づき、配置基準を満たす保育士を確保し、より質の高い保育を提供するため、保育士人材バンクを設置し、潜在保育士等への就職・復職支援を行うなど、保育士人材の確保に努める。



金藤 友香理 議員 国民民主党議員会

問 行政手続きのオンライン化の取組みは。

答 オンライン化は現在2割程度で、令和7年度末の100%達成を目指している。「かがDXLab」にワーキンググループを設置し、改善手法等を議論し、得られた知見を各自治体に展開したい。特別障害者手当等の受給に係る手続きは、診断書等の提出が必要なため、直ちにオンライン化が困難だが、今後対応を検討したい。

問 新型コロナワクチン接種に対する副反応や後遺症への取組みは。

答 10月から、副反応症状や発現の割合を示した情報等を県ホームページに掲載し、市町にも周知している。県や市町担当課、保健所で相談対応体制を整えている。医療機関間の連携や勉強会等により、副反応等の診療体制も確保されている。引き続き相談対応の質の向上や医療機関の支援に努めていく。

問 教員の働き方改革の取組みは。

答 今年度、小・中学校と県立学校の定数を拡大し、多くの校種で受験者数が増加した。支援スタッフの拡充や副校長・教頭、初任者教員の支援を行った。市町教育委員会とともに、中学校部活動の地域移行を進め、教員の負担軽減につなげていく。保護者や地域に向け、学校・教員等が担う業務等のリーフレットも作成し、業務の適正化に理解を求めた。

問 県立高校におけるタブレット端末整備の保護者負担軽減策の検討状況は。

答 購入費用が安価でないことなどを踏まえ、すべての生徒を対象に、保証料等を含め、学校が指定した機種端末の購入費用に対し、一定額の支援を行う方向で具体的内容の検討を進め、来年度以降の入学生や保護者にできる限り早くお知らせしたい。



櫻 昭二 議員 共産党議員団

問 高松港の特定利用港湾の指定に関する考えは。

答 新たな自衛隊の基地や、駐屯地を設置することはなく、自衛隊などによる平素の利用に大きな変化はない、攻撃対象とみなされる可能性が高まるとは言えない。むしろ、政府全体として自衛隊などが平素から港湾等を円滑に利用できるよう取り組むことは、抑止力や対処力を高め、我が国への攻撃の可能性を低下させるものであり、ひいては国民の安全にもつながるものであると承知している。

問 自衛官等の募集に係る個人情報の取扱いに関する考えは。

答 自衛隊等の募集についての現在の県内の各市町の対応は、関係法令及び個人情報保護法に基づき、各市町で適切に対応されていると考えている。

問 自衛隊への職場体験活動について

答 職場体験活動は、実際に働く体験を通して、生徒に自分や社会についての気付きや発見を促し、将来の社会人として自立するための大切な教育活動である。自衛隊は、文部科学省のホームページにおいて、「総合的な学習(探究)の時間」応援団として紹介され、支援の内容には職業体験も記載されており、各学校が選定する職場体験学習の体験先の一つになるものと考えている。

問 大阪・関西万博への子どもの参加に関する考えは。

答 支援事業の実施にあたり、安全・安心に、万博を周遊参加できるという環境の構築は大前提であると考えており、今後とも各学校が万博への参加に適切な判断ができるよう、日本国際博覧会協会をはじめとする関係機関との情報交換や情報収集、その発信等に取り組む。



田井 久留美 議員 公明党議員会

問 ひとり親家庭への支援の充実は。

答 親子交流がより安全にできる方策を、NPO法人「面会交流支援センター香川」や市町とともに検討する。相談支援は、福祉事務所の母子・父子自立支援員が、生活や就業などの福祉サービス等の情報提供や、個別の自立支援プログラムに基づく伴走型の支援を行っている。平日は仕事や子育てで忙しく相談に行けないといった声などを踏まえ、今後、ひとり親家庭がアクセスしやすい相談体制の構築や情報提供の充実について、民間の支援団体や市町等との連携を検討する。

※8 8ページ下欄外参照
問 「アートの魅力体験事業」や子どもたちの個性と創造性を育む取組みは。

答 知事保育所等への芸術士派遣事業は、市町単位で見れば、今年度までに、ほぼすべての市町で実施されているが、未実施の保育施設もあるため、今後、市町や保育施設に周知を図っていく。教育長県では、芸術家を、平成28年度から令和元4年度までに延べ55か所の幼稚園等に、令和5年度からは、5か所の幼稚園等と4か所の特別支援学校に派遣した。取組みの有効性は大きく、市町等への周知に加え、創造性を育む手法を予算面の充実も含め検討したい。

問 共助の社会づくりの推進やボランティア・NPOへの支援は。

答 「共助の社会づくり推進指針」を策定した平成23年度以降、NPO法人の認証数は122件増加した。県民への意識啓発では、1月の「防災とボランティア週間」でのパネル展示や県ホームページでNPOの活動内容を紹介している。財政面では、県NPO基金を活用して活動への補助を行い、人材育成面では、マネジメント能力向上セミナーの開催や相談窓口を設置し、法人運営を支援している。



山根 千佳 議員 自民党香川県政会

問 四国遍路の世界遺産登録の取組みは。

答 平成19年に文化庁に提案書を提出し高い評価を受ける一方、課題が示されたため、世界遺産登録推進協議会を設立し、寺院の調査、推薦書の作成、国際シンポジウムの開催など産官学民で課題解決に取り組んでおり、6月の四国知事会議でも国に緊急提言を行い、早期の国内暫定一覧表への記載に向け取り組む。

問 被災時における復興まちづくりのための事前準備の状況は。

答 甚大な被害が発生した場合を想定し、建築規制の手順や応急仮設住宅の適地などを計画に位置付けておくことは重要である。本県では、国がガイドラインで示す取組み項目を検討していない自治体が多く、今年度から市町に対する支援として、復興に必要な手続きや手順の確認など勉強会を実施している。

問 警察組織改正後の経済安全保障に関する取組み状況は。

答 4月に経済安全保障の取組みや外国人不法滞在等に対処するため外事課を設置し、企業や研究機関への情報提供や違法行為の取締りに取り組んでいる。大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭等の開催などで外国人の増加が見込まれ、治安への影響に対する迅速的確な対応が課題と考える。

問 教育現場のデジタル化のあり方は。

答 本年度、AIドリルの活用など児童生徒が主体的に学べる環境整備に向け研究を行っており、ICTを授業に取り入れることで子どもの学力などを伸ばす実践は可能と考えている。デジタル教科書は動画や音声等で理解を深める効果が期待できるが、紙の教科書で積み上げられた学びのあり方も踏まえ、引き続き、望ましい学習環境を追及する必要がある。

※9 加速化対策=国土強靱化5か年加速化対策のこと

※10 中期計画=国土強靱化実施中期計画のこと

※8 アートの魅力体験事業=幼児、小・中学校及び特別支援学校の児童生徒を対象に、芸術家によるワークショップ等を開催する県の事業

総務委員会

このも図書館船事業

問 運航に向けた準備状況は。
答 当該船舶は、総トン数19トン程度の小型船舶を改造するもので、順調に進めば令和7年3月頃に寄贈される見込みである。安全性と効率性等の観点から、運航と管理を一体的に船舶事業者へ委託する方向で調整を進めており、運航場所は、現在、定期航路事業者や漁協関係者、関係市町などに、事業方針等を説明し、協力をいただけるよう取り組んでいる。

鳥や本の魅力を伝えるための企画や、島同士のつながり、船舶に搭載する図書の設定等については、島民などで構成するワーキンググループでの検討を行うとともに、関係市町等との協議を重ねている。「ほんのり号」との名称等の発表により、県民の認知度は向上してきており、子どもたちが人生を豊かにする一冊や仲間と出会い、「豊かな人生の始まり」となるよう各種準備作業を進めたい。

大規模災害時の消防防災力の強化

問 緊急消防援助隊の連携強化の取組みは。
答 緊急消防援助隊は、各都道府県から自らの消防力に応じて派遣できる隊として消防庁に登録されている。全国規模や地域ブロック単位の合同訓練を定期的に行っており、今年度は中国・四国ブロック合同訓練を本県で11月9日・10日の2日間行う予定である。能登半島地震の教訓を踏まえ、自衛隊や海上保安庁等の関係

機関と連携した様々な訓練を計画しており、充実した合同訓練となるよう取り組みたい。



緊急消防援助隊の訓練

そのほか、今後の財政状況、かがわ男女共同参画相談プラザ、高松港周辺の魅力向上、ふるさと納税、かがわDXラボの取組み、文化観光拠点施設機能強化事業、ベトナム・ハイフォン市との交流、優秀な人材の確保、公益通報者の保護、国際交流の促進、消防団員の確保、防災の課題とその対策、警察犬の運用などについていただきました。

環境建設委員会

地域資源活性化プロジェクトチーム

問 検討状況は。

答 今年度は新たに満濃池周辺地域、琴弾公園などを選定し、環境森林部では満濃池周辺地域の活用方策を主に検討している。周辺地域の施設関係職員や来園者の意見や課題を踏まえ、「周辺地域全体のにぎわいづくり」、「満濃池周辺地域に訪れたくなるきっかけづくり」、「より快適に満濃池を巡ることのできる仕組みづくり」を目標



満濃池

とし、満濃池周辺地域のにぎわいづくりに繋がる活用方策を検討したい。

盛土規制法

問 運用開始に向けた取組みは。
答 市町への許可事務の権限移譲には、体制整備や条例制定など準備に一年半ほどを見込んでいたが、市町に受付事務のみを担ってもらうこととした結果、令和8年4月から令和7年10月へ運用開始の前倒しが可能となった。県民や事業者への周知は、県のホームページに概要等を掲載しており、今後は、許可制度の概要・手続きの流れなどを記載したリーフレットの作成・配布等、事業者に対

する関係団体を通じた説明会や県民への周知会の開催等を検討しており、一年をかけて周知する。
不法盛土を早期に発見・対応するため、規制開始後、職員等による定期的なパトロール、衛星データやドローンの最新技術を活用した監視、住民が通報しやすい環境整備、ヘリコプターによる空からのパトロールなどの検討を進めており、県民の安全・安心のため、市町等とも緊密に連携して着実に準備を進めていく。

そのほか、カーボンニュートラルに向けた取組み、PFAS(下欄参照)への対応、森林活用や林業の担い手育成に関する取組み、浄化槽の適正な維持管理、土地の開発における生活環境の保全、気候危機対策、県発注土木工事の入札への対応、県道高松坂出線(五色台工区)の四車線化供用予定時期、自転車利用環境の整備、サンポートエリアにおける全体構想、土砂災害対策などについていただきました。

※11 PFAS=有機フッ素化合物の中の一部化合物の総称

文教厚生委員会

救急医療体制の確保

問 救急搬送困難事案急増の要因と対策は。
答 医療資源が限られている中で、高齢者を中心に搬送人員全体が急増していることが救急搬送困難事案の増加の要因と考えている。

県では、今年度の診療報酬改定を契機に、医療機関同士の連携が進むよう、各地域の消防機関と救急の受入病院との協議会を開催し、転院搬送先となる医療機関のリスト化を

行ったほか、受け入れ交渉が円滑に進むよう、救急搬送時に救急隊と医療機関が双方で情報共有できる救急搬送システムに、受け入れ表明ができる機能などを追加して運用している。
本年4月に、一般向け救急電話相談の電話番号を全国統一の番号に移行し、救急搬送が増加している高齢者に重点的に利用を呼びかけている。
これらの取組みにより、引き続き、救急搬送困難事案の解消に向け全力で取り組みたい。

かがわ総文祭2025の準備状況

問 暑さ対策やプレ大会等の準備状況、PRの方策は。
答 飲料水等の配布に加え、パレード参加者の待機場所等への冷風扇の設置など暑さ対策に万全を期したい。プレ大会は6月から順次開催しており、11月の総合開会式では、令和8年度開催県である秋田県との交流ステージ等を披露し、

パレードは、本大会のコースである水城通りや商店街等で行う。カウントダウンボードの設置や高松まつり総おどりへの参加など、様々な機会を捉えて広くPRしたい。



大会マスコットキャラクター「さぬぼん」

そのほか、県立病院でのコロナ対応と感染症対策、自立支援協議会の活用、結婚支援、社会福祉法人の現状と運営、ひきこもり対策、学校DXの取組み、不登校支援と多様な学びの機会確保、郷土愛を育む取組み、香川県立総合水泳プール、県立高校等の安全性の確保、全国学力・学習状況調査、教員の研修などについていただきました。

経済委員会

インドとの関係

問 県内企業のインドへのビジネス展開や人材の受入れは。
答 インドに進出している企業は、製造業などが6社、販売委託などインドの事業者との提携事業者が2社である。

昨年12月末現在の本県在留外国人17,312人のうちインドからは61人と少ない。
商習慣や文化、就



「インドビジネスセミナー KAGAWA」チラシ

労に対する意識の違いなどの理解を深めるため、在日インド大使館やジェトロ香川と連携して、インドのビジネス動向や人材活用等の内容を盛り込んだセミナーを12月に開催する。

地域計画の策定と担い手支援

問 県の取組みは。
答 今年度末までの策定に向け、農業改良普及センターを中心とした推進チームが、地域での協議の場に参加し、目標地図の作成への助言や補助事業活用の提案等を行っている。

「多様な農業人材経営計画認定制度」での機械などの導入支援や、潜在的な候補者に向け周知を図るほか、「かがわ園芸産地生産力強化対策事業」(下欄参照)の補助率や補助上限額を引き上げ、負担の軽減を図った。

耕畜連携

問 堆肥センター整備の課題は。
答 畜産農家と耕種農家の必要性認識の温度差や、施設の設置・運営主体と採算性、土づくりの専門家の育成、指導基準の策定等が挙げられる。

一方、堆肥センターが整備できれば、畜産農家は堆肥化処理の費用・作業負担が軽減し、耕種農家は堆肥肥料を安定的に使用できる効果がある。
年内を目標に協議会を設立し、関係者と課題整理の方向性などの議論を進めたい。

※12 かがわ園芸産地生産力強化対策事業=園芸産地を育成するため、省力・低コスト化施設、機械等の整備等を支援する事業

※13 耕畜連携=米や野菜等を生産している耕種農家へ畜産農家から堆肥を供給したり、逆に転作田等で飼料作物を生産し、畜産農家の家畜の飼料として供給する等、耕種農家と畜産農家の連携を図ること

決算行政評価 特別委員会を設置 (14名)

委員長 五所野尾恭一 **副委員長** 白川 和幸

委員
宮岡 陽子 山根 千佳
植田 真紀 金藤友香理
田井久留美 三木由美子
川池 秀文 植條 敬介
松岡 里佳 斉藤 勝範
花崎 光弘 平木 享

中国四国九県議会正副議長会議が 開催されました

8月22日に高松市内で開催され、松原議長と谷久副議長が出席しました。「地方鉄道の維持・確保について」及び「結婚支援の推進について」を国等関係機関への要望事項として議決し、「県議会における主権者教育の取組み」について、情報交換を行いました。



閉会中の委員会活動 (7～9月)

◆総務委員会

(8月7日・現地視察)
・三豊市立上高瀬小学校、四国学院大学香川西高等学校、香川用水調整池(宝山湖)(三豊市)

◆文教厚生委員会

(7月30日～8月1日・県外視察)
・渋谷区子育てネウボラ、株式会社タツプル(東京都)、ゆうゆうのもり幼保園(神奈川県)、北方町立北学園、株式会社イマコーポレーション(岐阜県)、立命館大学(京都府)

◆経済委員会

(7月17日・現地視察)
・有限会社森末牧場(まんのう町)、西野金陵株式会社多度津工場(多度津町)、公益財団法人かがわ産業支援財団(高松市)

◆総合防災対策特別委員会

(8月20日・現地視察)
・観音寺港海岸(三本松地区)(津波等対策港湾海岸事業)、三観広域行政組合消防本部 鴨池(県営ため池等整備事業)(観音寺市)

◆県立アリーナ整備等に関する特別委員会

(9月6日・審査)
・県立アリーナの整備等に関する必要な事項の調査検討について

◆地域医療構想に関する特別委員会

(9月12日・現地視察)
・倉敷中央病院(岡山県)

高校生フォトコンテスト広報委員長賞 「眼力」

撮影者・高松桜井高校2年 織田 将太さん



高校生フォトコンテスト佳作 「威風堂々」

撮影者・多度津高校3年前川 梓さん



「第15回高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、議長賞を各号の表紙に使用し、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。(学校名・学年は令和6年1月応募時のものです)



今月の表紙

「神世界」 笠田高校1年 島田 乙花さん

この写真は、正月に観音寺市の荒魂神社で撮影したものです。紅サザンカの花びらが散り、鳥居の前後で参道の色がきれいに分かれていて、絨毯のように見えたのが美しかったので撮影しました。鳥居は神様の通り道。鳥居をくぐったここは神様の世界なのではないかと思い「神世界」とタイトルをつけました。

これからの高校生活で自分の想いを伝えたり、人を感動させたりできる写真を撮っていきたいと思います。

